

所 属	教育委員会 教育財務課		
担当(係)名	施設担当	内線	3560

高等学校校舎の耐震化

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
2,764,993	国庫 11,103	委託料 49,469
(前年度 2,516,858)	県債 2,306,700	工事請負費 2,619,923
	一般財源 447,190	事務費 95,601

2 背景・現状

平成19年度の「県有建築物耐震検討委員会」において見直された判定基準に基づき、県立高等学校の耐震化を順次実施する必要がある。

3 事業目的

老朽化した校舎の改築や耐震補強を実施し、平成23年度までに生徒にとって安心して学習できる施設環境を整備する。

4 事業概要

老朽化した5校5棟（うち1校は外構工事）について改築工事を行うほか、耐震性が低い18校22棟について耐震補強工事を実施する。

主な事業	対象学校名など
老朽校舎の改築	〔新規〕なし〔継続〕岐阜、岐阜北、武義、恵那、中津
耐震補強 (新規11校12棟)	〔新規〕華陽フロンティア、岐阜農林、羽島北、大垣西、大垣商業、大垣工業、郡上北、東濃実業、可児工業、高山工業、飛騨神岡
(継続7校10棟)	〔継続〕岐阜総合学園、本巣松陽、羽島、可児工業、多治見工業、瑞浪、中津川工業

県立学校耐震化率 H21年度末93.4%、H22年度末97.4%、H23年度末100%

(款)10 教育費 (項)4 高等学校費 (目)(4)学校建設費
(明細書事業名) 公共事業・単独事業
高等学校建設事業費